

令和6年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

- 1 一般会計
- 2 特別会計
- 3 基金運用状況
- 4 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 26 号

令和7年8月21日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 渡邊 光由

伊豆市監査委員 青木 靖

令和6年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度伊豆市各会計（一般会計及び11特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計、温泉事業会計及び下水道事業会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和6年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和6年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 3 令和6年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
- 4 令和6年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	7
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	15
(1) 歳入	15
(2) 歳出	27
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	40
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	41
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 持越財産区特別会計	
(6) 市山財産区特別会計	
(7) 門野原財産区特別会計	

- (8) 吉奈財産区特別会計
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (10) 田沢財産区特別会計
- (11) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 48

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 50

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金

タ	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	
チ	公共施設等管理基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	国民健康保険事業基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(6)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	5 3
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	5 4
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
4	審査の結果	
5	公営企業会計の審査意見	
(1)	水道事業会計	5 5

(2) 温泉事業会計	59
(3) 下水道事業会計	61

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの
「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月1日から7月9日まで

3 審査の方法

令和6年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

令和6年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 27,471,941 千円に対して、歳出総額は 25,874,360 千円で、差し引き 1,597,581 千円になるが、翌年度への繰越財源 110,268 千円を引くと実質収支額は 1,487,313 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 3,979,677 千円、16.9%の増、歳出総額は 4,326,617 千円、20.1%の増となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、令和5年度 88.0%から令和6年度 89.8%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	27,471,941	25,874,360	1,597,581	110,268	1,487,313	304,388
普通会計	27,482,415	25,884,834	1,597,581	110,268	1,487,313	304,388

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については 10,370,800 千円で、前年度比 830,534 千円の増となり、自主財源比率は、前年度の 40.6%から 37.6%へ 3.0ポイントの減となった。自主財源比率の減は、主に市税の減による。

市税については市民税の法人税、軽自動車税、入湯税は増となり、一方で個人市民税、固定資産税、市たばこ税は減、総収入済額は 4,102,605 千円で前年度比 70,235 千円、1.7%の減となった。

依存財源は 17,111,615 千円で、前年度比 3,158,905 千円の増、地方交付税は 6,318,784 千円で前年度比 181,337 千円、3.0%の増、国庫支出金は 3,517,220 千円で前年度比 480,810 千円、15.8%の増となり、県支出金 1,173,682 千円で前年度比 91,966 千円、8.5%の増、市債は 4,666,686 千円で前年度比 2,211,790 千円、90.0%の増となった。

一方、歳出は前年度比 4,336,379 千円の増となった。本年度の特出すべき主な支出は、日向公園整備事業 384,114 千円、(仮称)危機管理センター整備工事 377,520 千円、松原公園津波避難複合施設整備事業 404,492 千円(繰越明許)、新中学校建築工事費 3,252,922 千円(繰越明許を含む)などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

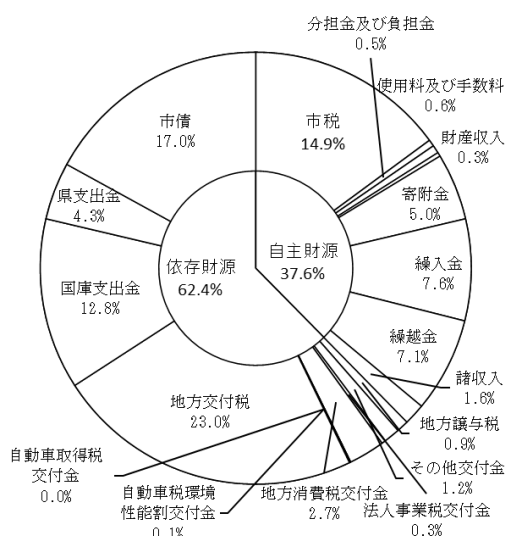
区 分	項 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	6年度	5年度
自主財源	市 税	4,102,605	4,172,840	△ 70,235	△ 1.7	14.9	17.8
	分担金及び負担金	116,405	112,993	3,412	3.0	0.4	0.5
	使用料及び手数料	183,687	188,334	△ 4,647	△ 2.5	0.7	0.8
	財 産 収 入	92,947	86,295	6,652	7.7	0.3	0.4
	寄 附 金	1,380,283	1,181,017	199,266	16.8	5.0	5.0
	繰 入 金	2,102,399	1,734,503	367,896	21.2	7.6	7.4
	繰 越 金	1,944,520	1,655,827	288,693	17.4	7.1	7.0
	諸 収 入	447,954	408,457	39,497	9.6	1.6	1.7
	小 計	10,370,800	9,540,266	830,534	8.7	37.6	40.6
依存財源	地 方 譲 与 税	246,483	228,631	17,852	7.8	0.9	1.0
	利子割交付金	1,634	1,380	254	18.4	0.0	0.0
	配当割交付金	30,007	21,256	8,751	41.1	0.1	0.1
	株式等譲渡割交付金	51,601	34,182	17,419	51.0	0.2	0.2
	法人事業税交付金	76,808	66,849	9,959	14.9	0.3	0.3
	地方消費税交付金	735,978	709,457	26,521	3.7	2.7	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	121,167	127,070	△ 5,903	△ 4.6	0.5	0.5
	環境性能割交付金	35,245	31,315	3,930	12.5	0.1	0.1
	地方特例交付金	132,304	17,557	114,747	653.6	0.5	0.1
	地 方 交 付 税	6,318,784	6,137,447	181,337	3.0	23.0	26.1
	交通安全対策特別交付金	4,016	4,544	△ 528	△ 11.6	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,517,220	3,036,410	480,810	15.8	12.8	12.9
	県 支 出 金	1,173,682	1,081,716	91,966	8.5	4.3	4.6
	市 債	4,666,686	2,454,896	2,211,790	90.0	17.0	10.5
小 計	17,111,615	13,952,710	3,158,905	22.6	62.4	59.4	
合 計	27,482,415	23,492,976	3,989,439	17.0	100.0	100.0	

普通会計性質別決算状況（歳出）

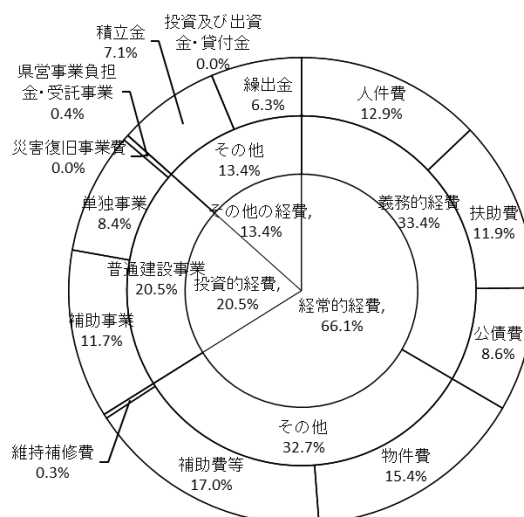
（単位：千円、％）

区 分	項 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	前年度対比		構成比		
				増減額	増減率	6年度	5年度	
経常的経費	義務的経費	人件費	2,969,632	2,778,891	190,741	6.9	11.5	12.9
		扶助費	2,420,902	2,565,515	△144,613	△5.6	9.4	11.9
		公債費	1,939,864	1,850,718	89,146	4.8	7.5	8.6
		計	7,330,398	7,195,124	135,274	1.9	28.4	33.4
	物件費	3,624,195	3,323,850	300,345	9.0	14.0	15.4	
	補助費等	4,050,267	3,654,881	395,386	10.8	15.6	16.9	
	維持補修費	73,625	73,876	△251	△0.3	0.3	0.3	
	小計	15,078,485	14,247,731	830,754	5.8	58.3	66.0	
投資的経費	普通建設事業費	7,774,320	4,410,779	3,363,541	76.3	30.0	20.5	
	内訳	補助事業	5,355,256	2,525,438	2,829,818	112.1	20.7	11.7
		単独事業	2,333,992	1,800,576	533,416	29.6	9.0	8.5
		県営事業負担金・ 受託事業	85,072	84,765	307	0.4	0.3	0.3
	災害復旧事業費	174,953	880	174,073	19781.0	0.7	0.0	
小計	7,949,273	4,411,659	3,537,614	80.2	30.7	20.5		
その他の経費	積立金	1,467,635	1,536,331	△68,696	△4.5	5.7	7.1	
	投資及び出資金 貸付金	0	0	0	0	0.0	0.0	
	繰出金	1,389,441	1,352,734	36,707	2.7	5.3	7.3	
	小計	2,857,076	2,889,065	△31,989	△1.1	11.0	13.5	
合 計		25,884,834	21,548,455	4,336,379	20.1	100.0	100.0	

普通会計性質別決算（歳入）



普通会計性質別決算（歳出）



経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
令和6年度	11,094,456	9,958,712	1,135,744	89.8
令和5年度	10,881,322	9,579,537	1,301,785	88.0
令和4年度	10,761,432	9,361,889	1,399,543	87.0

(ア) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
人件費	2,709,231	2,571,163
物件費	1,911,270	1,752,093
維持補修費	66,823	59,350
扶助費	697,840	598,777
補助費等	1,574,242	1,723,913
公債費	1,939,864	1,850,718
繰出金	1,059,442	1,023,523
計	9,958,712	9,579,537

経常余剰額 (自由財源)	令和6年度	令和5年度
	1,135,744	1,301,785

区 分	令和6年度	令和5年度
地 方 税	4,102,604	4,172,839
地 方 譲 与 税	246,483	228,631
利 子 割 交 付 金	1,634	1,380
配 当 割 交 付 金	30,007	21,256
株式等譲渡所得割交付金	51,601	34,182
法 人 事 業 税	76,808	66,849
地 方 消 費 税 交 付 金	735,978	709,457
ゴルフ場利用税	121,167	127,070
自動車税環境性能割交付金	35,245	31,315
地 方 特 例 交 付 金	132,304	17,557
地 方 交 付 税	5,471,276	5,334,356
交通安全対策特別交付金	4,016	4,544
分 担 金 ・ 負 担 金	9	0
使 用 料 及 び 手 数 料	11,040	11,059
財 産 収 入	1,871	2,284
諸 収 入	37,827	42,247
小 計	11,059,870	10,805,026
臨 時 財 政 対 策 債	34,586	76,296
合 計	11,094,456	10,881,322

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

財政運営について

令和6年度の一般会計の決算額では、歳入は27,471,941千円、歳出は25,874,360千円で、前年度に比べ歳入は3,979,677千円(16.9%)、歳出は4,326,617千円(20.1%)それぞれ増加している。

一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に市債、国庫支出金、繰入金、繰越金が増加し、市税、ゴルフ場利用税交付金、財産収入が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、軽自動車税(3,382千円)、入湯税(4,381千円)が増収(カッコ内は増収額)となり、市民税(45,660千円)、固定資産税(16,974千円)市たばこ税(15,363千円)、の減収(カッコ内は減収額)となっている。市税全体では70,235千円、1.7%減少している。

市税の不納欠損額は、28,626千円であり、収入未済額は133,924千円である。滞納繰越分を含む収納率は96.2%で、前年度と横ばいである。

その他の一般会計の不納欠損額474千円、収入未済額421,607千円、滞納繰越分を含む収納率98.3%である。

歳出では、総務費、民生費、労働費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、及び公債費が増加し、議会費、衛生費、農林水産費、商工費、及び諸支出金が減少した。

歳入である市債は、前年度に比べ2,211,790千円増加し、歳出である諸支出金は68,696千円減少している。主なものは、伊豆中学校整備事業などに係る合併特例債総額1,755,600千円、及び学校教育施設等整備事業債総額703,400千円や、リサイクルセンター整備事業などに係る一般廃棄物処理事業債451,100千円となっている。また、諸支出金は、ふるさと納税を原資とするふるさと伊豆市応援基金積立金の増はあったが、財政調整基金積立金や公共施設等管理基金積立金などの減により、前年度比68,696千円減の1,467,635千円となっている。

一般会計からの各特別会計への繰出状況は、総額で1,675,870千円となり、前年度に比べ78,130千円増加している。各会計への繰出金は、国保特別会計251,149千円、後期高齢者医療特別会計126,303千円、介護保険特別会計542,881千円、水道事業会計73,337千円、下水道事業会計682,200千円となった。

当市の財政状況を見ると、経常経費(人件費や扶助費等)の経常一般財源(地方税や普通交付税等)に対する割合である経常収支比率は89.8%で、前年度比1.8ポイント上昇した。また、当年度、財政調整基金を610,740千円積立てたが、965,374千円

取り崩した。今後さらに厳しさを増す財政運営が予想されるが、財政規律に留意していただきたい。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等、自主的な収入の割合である自主財源比率は37.6%で前年度比3.0ポイント下降した。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は62.4%で前年度比3.0ポイント上昇した。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数(3カ年平均)は0.439で、引き続き普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還に充てた一般財源の総額に対する割合である公債費比率は5.6%となっている。

地方交付税についてはほぼ横ばいとなった。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響で見直しを行って以降、人件費や物価の上昇は、当初と比べられないほど上がっている。大型起債の元利償還がすでに始まっており、今後も、伊豆中学校建設やリサイクルセンター建設等に伴う起債の元利償還が始まる令和10年度を見据え、さらに見直しを行っていただきたい。今後、合併特例債などの償還が増えていき、実質公債費比率や将来負担比率が上がってくる。地方交付税に影響しない法定外目的税などを模索するなど、財政の安定を図り、市民が安心できる財政状況であることを、あらゆる機会を捉えてアナウンスし、説明するようお願いしたい。

重点事業とした「市民(いのち)を守るまちづくり」は、防災拠点の整備にひなた公園の整備と(仮称)危機管理センター整備を実施している。また、松原公園津波避難複合施設も完成した。少子化対策と次代を担う人材の育成では、伊豆中学校がようやく完成し、本年4月に予定どおり開校となった。安全で心地よい生活環境の創出では、新しくリサイクルセンターが整備された。将来にわたる安定的な行財政運営の堅持は、ふるさと納税促進や、未利用公共施設整理として市営住宅の用途廃止と解体・撤去を行ったほか、中伊豆室内温水プールの長寿命化改修工事を実施した。また、自治体DXの推進により、行政の手続きがオンライン化されることで市民サービスの向上と行政サービスの効率化がさらに進むことを期待します。

今後の政策課題をみると、人口減少に伴い自主財源の減少は否めません。大型事業は、ひなた公園と(仮称)危機管理センターが整備されると一区切りとなると思いますが、物価高対策、長期にわたる賃金の低迷、経済の疲弊などにより、財政需要の拡大

が予測されます。この状況を乗り切るため、経常経費を含めた歳出の効率的な運営と、新たな収入源が求められます。今後も大型事業に伴う市債の管理をしっかりと行い、財政の健全化判断比率を注視しつつ、今できる効果的な政策が実施されることを希望します。

また、重要課題と掲げた公共施設の再配置計画を粛々と進め、教育の質の向上、老朽化したインフラの更新、災害対策、加速する少子化対策などの課題を整え、将来に希望が持てる「夢のある伊豆市」に向かい、力強く歩を進めていただくことを望みます。

6 審査の個別意見

(1) 歳入

(単位：千円)

款別	区分	当初予算額	補正予算及び	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度
			前年度繰越額					増減額
1	市税	4,105,412	△ 111,156	3,994,256	4,265,155	4,102,605	4,172,840	△ 70,235
2	地方譲与税	246,000	4,654	250,654	246,483	246,483	228,631	17,852
3	利子割交付金	1,400	0	1,400	1,634	1,634	1,380	254
4	配当金交付金	22,000	0	22,000	30,007	30,007	21,256	8,751
5	株式譲渡所得割交付金	36,000	0	36,000	51,601	51,601	34,182	17,419
6	法人事業税交付金	54,000	0	54,000	76,808	76,808	66,849	9,959
7	地方消費税交付金	726,000	0	726,000	735,978	735,978	709,457	26,521
8	ゴルフ場利用税交付金	124,000	0	124,000	121,167	121,167	127,070	△ 5,903
9	環境性能割交付金	33,000	0	33,000	35,245	35,245	31,315	3,930
10	地方特例交付金	15,500	111,156	126,656	135,304	132,304	17,557	114,747
11	地方交付税	5,816,500	464,276	6,280,776	6,318,784	6,318,784	6,137,447	181,337
12	交通安全対策交付金	6,000	0	6,000	4,016	4,016	4,544	△ 528
13	分担金及び負担金	135,840	2,100	137,940	124,515	123,793	123,178	615
14	使用料及び手数料	177,382	0	177,382	188,091	176,299	178,149	△ 1,850
15	国庫支出金	2,873,976	1,382,454	4,256,430	3,897,308	3,517,220	3,036,411	480,809
16	県支出金	1,125,906	145,361	1,271,267	1,176,774	1,173,682	1,081,716	91,966
17	財産収入	67,381	9,530	76,911	83,895	82,473	85,583	△ 3,110
18	寄付金	1,511,002	0	1,511,002	1,380,283	1,380,283	1,181,017	199,266
19	繰入金	2,217,677	△ 62,367	2,155,310	2,102,399	2,102,399	1,734,503	367,896
20	繰越金	500,000	1,444,521	1,944,521	1,944,521	1,944,521	1,655,827	288,694
21	諸収入	377,524	52,705	430,229	472,918	447,954	408,457	39,497
22	市債	4,235,500	1,308,886	5,544,386	4,666,686	4,666,686	2,454,896	2,211,790
	合計	24,408,000	4,752,120	29,160,120	28,056,572	27,471,941	23,492,264	3,979,677

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度対比		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率	
市 民 税	1,356,230	33.1	97.8	1,401,890	33.6	99.1	△45,660	△3.3	
内 訳	個 人	1,194,745	29.1	97.7	1,257,071	99.0	99.0	△62,326	△5.0
	法 人	161,485	3.9	98.9	144,819	99.6	99.6	16,666	11.5
固定資産税	2,271,346	55.4	94.8	2,288,320	54.8	98.1	△16,974	△0.7	
軽自動車税 (種別割)	114,718	2.8	97.1	112,507	2.7	98.9	2,211	2.0	
軽自動車税 (環境性能割)	9,320	0.2	100.0	8,149	0.2	100.0	1,171	14.4	
市たばこ税	228,954	5.6	100.0	244,317	5.9	100.0	△15,363	△6.3	
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
入 湯 税	122,037	3.0	97.0	117,656	2.8	99.9	4,381	3.7	
合 計	4,102,605	100.0	96.2	4,172,840	100.0	96.0	△70,235	△1.7	

本年度の市税調定額は4,265,155千円で前年度比72,256千円、1.7%の減となった。また、収入済額は、4,102,605千円で前年度比70,235千円、1.7%の減となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは、市民税45,660千円、3.3%、固定資産税16,974千円0.7%、市たばこ税15,363千円、6.3%。増額となったものは、軽自動車税3,382千円2.8%、入湯税4,381千円、3.7%であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ3.6%の減となった。その内訳として、個人市民税は、前年度比63,880千円、5.0%の減で、法人市民税は、前年度比16,753千円、11.5%の増となった。個人市民税は、定額減税の実施により1億1,100万円以上控除された影響が大きく、法人市民税は、コロナ禍が過ぎ、経済が回復しているとみられる。固定資産税は、令和6年度は評価替えの年であり、依然として市内の土地価格が下落傾向にあり、調定額も前年度比11,166千円、0.5%の減となった。

軽自動車税は、登録台数が前年度対比33台の減であったが、調定額3,002千円、2.5%の増となった。これは新税率の適用と重課税率へ移行されるなど、環境性能割車両の追加により、事業開始後増加傾向が続いている。たばこ税は、申告本数が約

2,345千本減少し、調定額は前年度比15,364千円、6.2%の減となっている。入湯税は、コロナ禍以降回復してきて入湯客数が増加したことにより、調定額は前年度比5,936千円、5.0%の増で、収入済額は前年度比4,381千円、3.7%の増となった。

令和5年度初旬までの新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格高騰により厳しい状況が続いた。令和6年度は円安が続き、外国人をはじめ国内の人の流れがほぼ回復したと思われる。税収は、定額減税や土地価格の下落などによる影響が大きく、回復には至っていない。コロナ禍以前に戻すまでには困難も多くあると思うので、どのような政策でカバーしていくか、また、様々な職種で人材不足もうかがえ、どのようにフォローしていくか、新たな政策の施行に期待します。

納付形態として口座振替だけでなく、納税者の利便性に配慮した電子決済による納税方法も実施しているが、取扱件数は昨年度とほぼ同様である。納付方法が増えることにより経費も掛かるが、納税者の利便性向上を図り、新たな滞納を増やさないよう、徴収率向上を図りたい。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

税 目		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税		70,679,856	40,910,919	32,255,197	28,043,760	27,465,799
内 訳	個 人	64,836,917	39,382,954	30,664,063	26,390,026	25,915,913
	法 人	5,842,939	1,527,965	1,591,134	1,653,734	1,549,886
固定資産税		209,809,043	128,614,647	104,874,916	102,161,784	99,814,765
軽自動車税		5,945,503	4,231,973	3,298,261	3,422,676	2,923,398
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉦 産 税		0	0	0	0	0
入 湯 税		4,337,322	4,985,073	3,265,261	2,715,012	3,720,100
合 計		290,771,724	178,742,612	143,693,635	136,343,232	133,924,062

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
現年課税分	62,986,966	58,546,904	4,440,062	7.6
滞納繰越分	70,937,096	77,796,328	△ 6,859,232	△ 8.8
合 計	133,924,062	136,343,232	△ 2,419,170	△ 1.8

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 133,924 千円で前年度比 2,419 千円、1.8%の減である。

また、現年課税分の収納率は 98.5%で前年より微減となり、滞納繰越分収納率は 27.1%で微増となり、全体の収納率は 96.2%で前年度と同等となった。今年度は、現年度分について昨年度とほぼ変わらない収納率だが、ここ数年微減となっている。過年度分の収納率は昨年度より若干増加し、調定額は前年度比 7,539 千円減少しており、積極的な滞納処分を行いその効果が現れている。

収納方法に関しては、全体的な件数が減少しているが、電子マネーが利用できる共通納税の取扱いは増えている。キャッシュレス決済できるようになり、納税者の利便性も向上しさらに利用件数も増え、金融機関窓口等の件数はさらに減少している。また、令和3年度からの滞納整理対策強化チームにより、滞納処分などを積極的に実施し滞納繰越分の収納率が向上していることは、効果があったといえる。

今後も財源を確保する意味も含め、新しい納税方法の更なる導入により、納税者の納税意欲を増幅させ、引き続き滞納整理機構との連携を図り、収納率向上と収納強化に期待します。不納欠損処分にあたっては、引き続き滞納者の状況を十分調査のうえ速やかに判断し、遅滞することなく事務処理を実施していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

税 目		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税		7,563,402	8,103,522	4,335,016	7,884,967	2,474,874
内 訳	個 人	7,708,022	7,708,022	4,226,918	7,634,967	2,257,374
	法 人	395,500	395,500	108,098	250,000	217,500
固定資産税		30,188,530	23,931,094	23,680,136	19,692,151	25,395,747
軽自動車税		371,600	625,200	504,200	651,200	755,400
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉦 産 税		0	0	0	0	0
入 湯 税		2,823,750	0	0	0	0
合 計		40,947,282	32,659,816	28,519,352	28,228,318	28,626,021

2 款 地方譲与税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	250,654	246,483	246,483	△ 4,171	98.3	100.0	0.9
5 年度	230,000	228,631	228,631	△ 1,369	99.4	100.0	1.0
前年度比	20,654	17,852	17,852				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 45,082 千円で前年度比 237 千円、0.5% の減、自動車重量譲与税は 137,966 千円で前年度比 1,328 千円、1.0% の増、森林環境譲与税は 63,435 千円で前年度比 16,761 千円 35.9% の増、全体では 246,483 千円で前年度比 17,852 千円、7.8% の増となった。

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	1,400	1,634	1,634	234	116.7	100.0	0.0
5 年度	1,700	1,380	1,380	△320	81.2	100.0	0.0
前年度比	△ 300	254	254				

県民税利子割収入の 57% が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 1,634 千円で前年度比 254 千円、18.4% の増となった。

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	22,000	30,007	30,007	8,007	136.4	100.0	0.1
5 年度	19,000	21,256	21,256	2,256	111.9	100.0	0.1
前年度比	3,000	8,751	8,751				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 30,007 千円で前年度比 8,751 千円、41.2% の増となった。

5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	36,000	51,601	51,601	15,601	143.3	100.0	0.2
5 年度	19,000	34,182	34,182	15,182	179.9	100.0	0.1
前年度比	17,000	17,419	17,419				

本年度は 51,601 千円で前年度比 17,419 千円、51.0%の増となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	54,000	76,808	76,808	22,808	142.2	100.0	0.3
5 年度	39,000	66,849	66,849	27,849	171.4	100.0	0.3
前年度比	15,000	9,959	9,959				

本年度は 76,808 千円で前年度比 9,959 千円、14.9%の増となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	726,000	735,978	735,978	9,978	101.4	100.0	2.7
5 年度	801,000	709,457	709,457	△ 91,543	88.6	100.0	3.0
前年度比	△75,000	26,521	26,521				

本年度は 735,978 千円で前年度比 26,521 千円、3.7%の増となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の 2分の 1 の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	124,000	121,167	121,167	△ 2,833	97.7	100.0	0.5
5年度	127,000	127,070	127,070	70	1.0	100.0	0.5
前年度比	△3,000	△ 5,903	△ 5,903				

本年度は121,167千円で前年度比5,903千円、4.6%の減となった。

これは、ゴルフ場の利用者1人について標準税率で県に納入された税額の10分の7がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	33,000	35,245	35,245	2,245	106.8	100.0	0.1
5年度	28,000	31,315	31,315	3,315	111.8	100.0	0.1
前年度比	5,000	3,930	3,930				

本年度は35,245千円で前年度比3,930千円、12.5%の増となった。

10 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	126,656	132,304	132,304	5,648	104.5	100.0	0.5
5年度	15,500	17,557	17,557	2,057	113.3	100.0	0.1
前年度比	111,156	114,747	114,747				

本年度は132,304千円で前年度比114,747千円、653.6%の増となった。

11 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
6年度	6,280,776	6,318,784	6,318,784	38,008	100.6	100.0	23.0
5年度	6,063,356	6,137,447	6,137,447	74,091	101.2	100.0	26.1
前年度比	217,420	181,337	181,337				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 6,318,784 千円、前年度比 181,337 千円、3.0%の増となった。

普通交付税の額は前年度より 136,920 千円増の 5,471,276 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 44,417 千円増の 847,508 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
普通交付税	5,471,276	5,334,356	136,920
特別交付税	847,508	803,091	44,417
合 計	6,318,784	6,137,447	181,337

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	6,000	4,016	4,016	△ 1,984	66.9	100.0	0.0
5年度	6,000	4,544	4,544	△ 1,456	75.7	100.0	0.0
前年度比	0	△ 528	△ 528				

本年度は 4,016 千円で前年度比 528 千円、11.6%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	137,940	124,515	123,793	△ 14,147	89.7	89.7	0.5
5年度	135,091	124,134	123,178	△11,913	91.2	99.2	0.5
前年度比	2,849	381	615				

本年度は123,793千円で前年度比615千円、0.5%の増となった。

主な内訳としては、民生費負担金が21,898千円、教育費負担金71,571千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	177,382	188,091	176,299	△ 1,083	99.4	94.0	0.6
5年度	179,823	189,490	178,149	△ 1,674	99.1	94.0	0.8
前年度比	△ 2,441	△ 1,399	△ 1,850				

本年度は176,299千円で前年度比1,850千円、1.0%の減となった。

なお、収入未済額は11,792千円で前年度比453千円、4.0%の増である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料10,355千円、道路占用料825千円、河川使用料170千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道 路 占 用 料	778	722	717	758	825
河 川 使 用 料	581	395	399	177	170
市 営 住 宅 使 用 料	9,797	9,347	9,584	10,091	10,355
市営住宅駐車場使用料	16	16	4	26	42
駐 車 場 使 用 料	0	0	0	0	0
都 市 公 園 使 用 料	—	0	44	2	2
土 木 使 用 料 計	11,172	10,480	10,749	11,055	11,395
前 年 度 比 伸 率	90.5	93.8	102.6	102.8	103.1

15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	4,256,430	3,897,308	3,517,220	△ 739,210	82.6	90.2	12.8
5 年度	3,980,753	3,461,671	3,036,411	△ 944,342	76.3	87.7	12.9
前年度比	257,677	435,637	480,809				

本年度は3,517,220千円で前年度比480,809千円、15.8%の増となった。

増加の主な要因は、教育費国庫負担金の公立学校施設整備費負担金が668,827千円あった。

16 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	1,271,267	1,176,774	1,173,682	△ 97,585	92.3	99.7	4.3
5 年度	1,297,170	1,111,360	1,081,716	△ 215,454	83.4	97.3	4.6
前年度比	△25,903	65,414	91,966				

本年度は1,173,682千円で前年度比91,966千円、8.5%の増となった。

増額の主な要因は、重層的支援体制整備事業交付金を含む民生費県補助金、衆議院議員選挙委託金を含む総務費委託金などの増額である。

17 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	76,911	83,895	82,473	5,562	107.2	98.3	0.3
5 年度	78,026	88,439	85,583	7,557	109.7	96.8	0.4
前年度比	△ 1,115	△4,544	△3,110				

本年度は82,473千円で前年度比3,110千円、3.6%の減となった。本年度の不動産売払収入は11,494千円であった。

18 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	1,511,002	1,380,283	1,380,283	△ 130,719	91.3	100.0	5.0
5 年度	1,410,002	1,181,017	1,181,017	△ 228,985	83.8	100.0	5.0
前年度比	101,000	199,266	199,266				

本年度は1,380,283千円で前年度比199,266千円、16.9%の増となった。

ふるさと伊豆市寄附金が、前年度に比べ175,026千円(114.8%)増加したことによる。寄付件数は9,063件(前年度8,640件)に増加している。返礼品は、寄附額の89.4%が宿泊券である。

19 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	2,155,310	2,102,399	2,102,399	△ 52,911	97.5	100.0	7.6
5 年度	1,822,457	1,734,503	1,734,503	△ 87,954	95.2	100.0	7.4
前年度比	332,853	370,896	367,896				

本年度は2,102,399千円で前年度比367,896千円、21.2%の増となった。

内訳は、財政調整基金965,374千円、ふるさと伊豆市応援基金繰入金667,880千円、地域振興基金繰入金153,000千円などがある。

20 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6 年度	1,944,521	1,944,521	1,944,521	0	100.0	100.0	7.1
5 年度	1,655,828	1,655,827	1,655,827	0	100.0	100.0	7.0
前年度比	288,693	288,694	288,694				

本年度は1,944,521千円で前年度比288,694千円、17.4%の増となった。

21 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	430,229	472,918	447,954	17,725	104.1	94.7	1.6
5年度	327,409	430,613	408,457	81,048	124.8	94.9	1.7
前年度比	102,820	42,305	39,497				

本年度は447,954千円で前年度比39,497千円、9.7%の増となった。

主な諸収入は、民生費受託事業17,116千円、衛生費受託事業21,512千円、昭和の森会館収入18,614千円、食肉加工センター収入18,156千円などがある。

22 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
6年度	5,544,386	4,666,686	4,666,686	△877,700	84.2	100.0	17.0
5年度	3,931,096	2,454,896	2,454,896	△1,476,200	62.4	100.0	10.4
前年度比	1,613,290	2,211,790	2,211,790				

本年度の借入額は4,666,686千円で前年度比2,211,790千円、90.1%の増となった。この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債34,586千円、リサイクルセンター整備事業の一般廃棄物処理事業債451,100千円、防災対策事業債561,100千円、合併特例債の新中学校整備事業債1,755,600千円などがある。

令和6年度末地方債残高

(単位:千円)

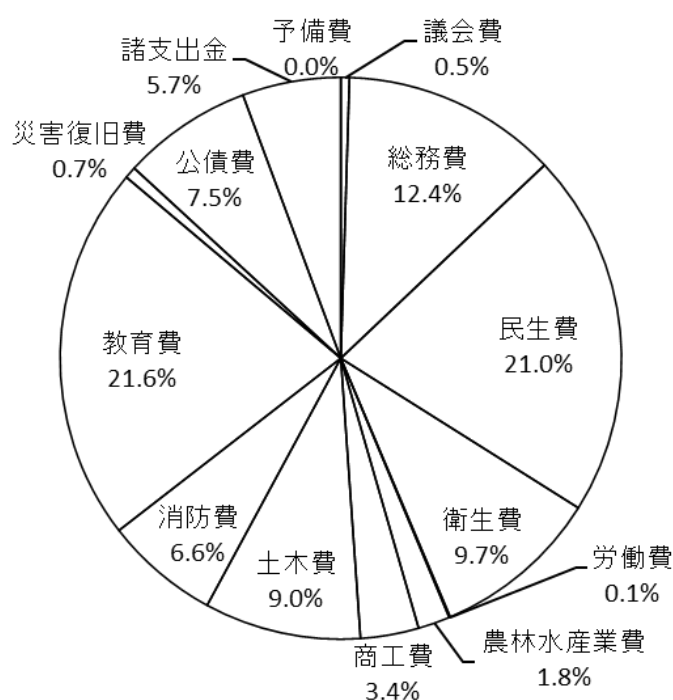
区 分	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度元利償還金			令和6年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普通債	25,261,236	4,666,686	1,849,424	90,440	1,939,864	28,078,498
① 一般会計	25,261,236	4,666,686	1,849,424	90,440	1,939,864	28,078,498
2 公営企業債	5,365,201	323,200	496,366	71,870	568,236	5,192,035
① 水道事業会計	1,967,072	118,000	143,993	22,497	166,490	1,941,079
② 下水道事業	3,398,129	205,200	352,373	49,373	401,746	3,250,956
合 計	30,626,437	4,989,886	2,345,790	162,310	2,508,100	33,270,533

2) 歳出

款別歳出決算状況

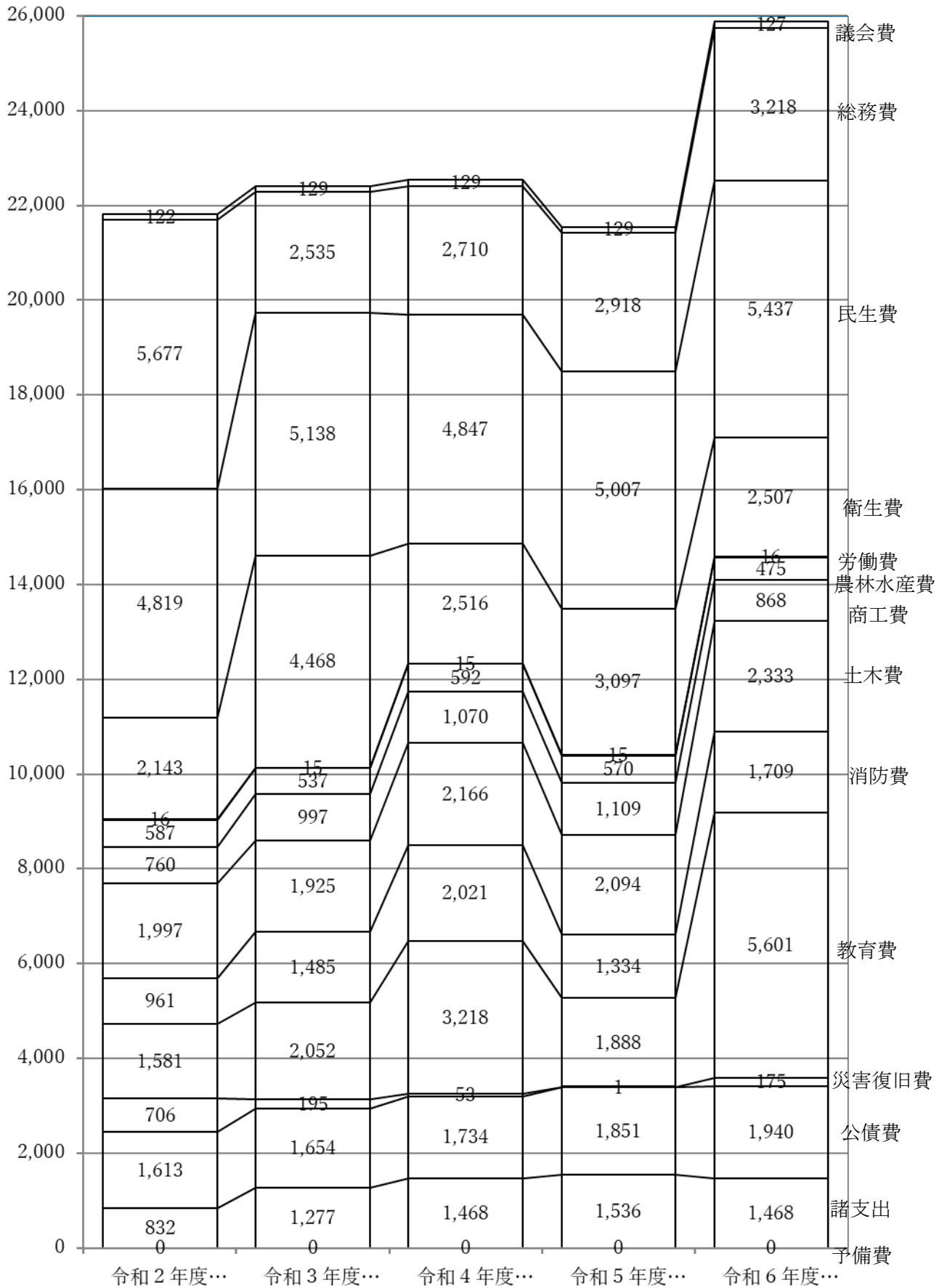
(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1 議会費	136,398	126,774	0	9,624	92.9	128,739
2 総務費	3,655,676	3,217,912	10,600	427,164	88.0	2,918,572
3 民生費	6,059,723	5,437,289	148,819	473,616	89.7	5,006,640
4 衛生費	2,941,921	2,506,682	244,918	190,321	85.2	3,096,938
5 労働費	16,102	16,007	0	95	99.4	15,193
6 農林水産業費	547,836	474,681	0	73,155	86.6	569,819
7 商工費	950,488	868,529	0	81,959	91.4	1,108,787
8 土木費	3,038,964	2,333,256	398,264	307,444	76.8	2,093,774
9 消防費	1,759,554	1,709,473	0	50,080	97.2	1,334,190
10 教育費	6,290,949	5,601,305	109,222	580,422	89.0	1,887,874
11 災害復旧費	270,197	174,953	38,835	56,409	64.8	880
12 公債費	1,972,500	1,939,864	0	32,636	98.3	1,850,718
13 諸支出金	1,489,911	1,467,635	0	22,276	98.5	1,536,331
14 予備費	29,901	0	0	29,901	0.0	0
合計	29,160,120	25,874,360	950,658	2,335,101	88.7	21,548,455



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



1 款 議会費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 議 会 費	136,398	126,774	0	9,624	92.9	128,739

議会費の支出済額は126,774千円で前年度比1,965千円、1.5%の減となった。

これは、議員共済負担金の減少などによる。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 総務管理費	3,201,533	2,824,987	9,500	367,046	88.2	2,574,492
2. 徴 税 費	219,001	201,785	1,100	16,116	92.1	235,965
3. 戸 籍 住 民	100,911	91,806	0	9,105	91.0	75,937
4. 選 挙 費	121,283	87,644	0	33,639	72.3	22,210
5. 統計調査費	10,251	9,369	0	882	91.4	6,985
6. 監査委員費	2,697	2,321	0	376	86.1	2,273
合 計	3,655,676	3,217,912	10,600	427,164	88.0	2,917,861

総務費の支出済額は3,217,912千円で前年度比300,051千円、10.3%の増となった。

項別では、1項総務管理費の支出済額は2,824,987千円で前年度比250,495千円、9.7%の増である。1目一般管理費で包括的アウトソーシング事業、2目文書広報費では情報発信支援業務委託、5目財産管理費では包括施設管理業務委託料、6目支所費では、土肥支所修繕工事、各支所の電気料、8目企画費ではバス路線維持事業、ふるさと納税返礼品費、ふるさと納税システム使用料、移住定住促進事業、10目電子計算費で三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金などがあつた。

次に2項徴税費の支出済額は201,785千円で前年度比34,180千円、14.5%の減となった。

次に3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は91,806千円で前年度比15,869千円、20.9%の増となった。戸籍の届出1,595件、住民異動の届出2,784件、旅券交付

数 463 件、戸籍の証明 10,551 件、住基の証明・閲覧 10,760 件、個人番号カード交付 2,230 件などの窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 87,644 千円で前年度比 65,434 千円、294.6%の増となった。本年度は予定されていた市長選挙、市議会議員選挙に加え、県知事選挙、衆議院議員選挙が実施された。

5 項統計調査費の支出済額は 9,369 千円で前年度比 2,384 千円、34.1%の増となった。主なものに基幹統計事業で農林業センサスや令和 6 年度家計構造調査が行われた。

6 項監査委員費の支出済額は 2,321 千円で前年度比 48 千円、2.1%の増であった。

3 款 民生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	3,686,995	3,261,650	148,819	276,526	88.5	2,991,957
2. 児童福祉費	1,862,998	1,680,599	0	182,399	90.2	1,618,797
3. 生活保護費	509,520	494,830	0	14,690	97.1	395,856
4. 災害救助費	210	210	0	0	100.0	30
合 計	6,059,723	5,437,289	148,819	473,615	89.7	5,006,640

民生費の支出済額は 5,437,289 千円で前年度比 430,649 千円、8.6%の増となった。

項別では、1 項社会福祉費の支出済額は 3,261,650 千円で前年度比 269,693 千円、9.0%の増である。1 目社会福祉総務費は、物価高騰対応重点支援給付金が補足給付分、調整給付分、低所得者支援分と合わせて 382,727 千円となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 251,149 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 126,303 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 460,136 千円。介護保険特別会計への繰出金は 542,881 千円であった。

次に 2 項児童福祉費の支出済額は 1,680,599 千円で前年度比 61,802 千円、3.8%の増となった。子育て世帯に対する支援、経済的負担の軽減、及びひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的としており、こども医療費助成に

108,566 千円、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料に 4,121 千円支出をした。

3 項生活保護費 2 目の扶助費は 419,758 千円で前年度比 77,650 千円、22.7% の増となった。令和 7 年 3 月末の被保護者は 189 世帯 215 人である。

令和 6 年度に重層的支援体制整備事業が始まり、生活困窮や権利擁護、ひきこもりなど延べ 4,999 人の相談を受けた。今後もワンストップ機能を継続させ、複合的な課題の解決や狭間ニーズへの対応を期待します。

4 款 衛生費

(単位: 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 保健衛生費	962,396	810,558	12,515	139,323	84.2	1,227,899
2. 清 掃 費	1,906,186	1,622,787	232,403	50,996	85.1	1,819,639
3. 上 水 道 費	73,339	73,337	0	2	99.9	49,400
合 計	2,941,921	2,506,682	244,918	190,321	85.2	3,096,938

衛生費の支出済額は 2,506,682 千円で前年度比 590,256 千円、19.1% の減となった。

項別では、1 項保健衛生費の支出済額は 810,558 千円で前年度比 417,341 千円、34.0% の減となっている。1 目保健衛生総務費は 446,632 千円で前年度比 394,459 千円、46.9% の減となった。2 目予防費は 172,646 千円で前年度比 30,701 千円、15.1% の減となった。新たな事業として、帯状疱疹ワクチン接種委託料 3,460 千円、扶助費として 510 千円支出しており、接種費の約半額を助成することで、個人の重症化予防として、接種を希望する人の費用負担軽減を図った。3 目健康づくり推進事業費は 57,899 千円で前年度比 22,664 千円、64.3% の増となった。主な事業は、各種がん検診委託料などである。4 目環境衛生費は 91,302 千円で前年度比 11,714 千円、11.4% の減となった。

次に 2 項清掃費の支出済額は 1,622,787 千円で前年度比 196,852 千円、10.8% の減となった。1 目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が 200,516 千円で 1,354 千円の増となった。2 目塵芥処理費は 390,300 千円で、前年度比 16,380 千円 4.0% の減となった。3 目し尿処理費は、123,756 千円で前

年度比9,018千円増となった。4目最終処分場費は、20,045千円で前年度比25,831千円の減となり、柿木処分場管理事業費を232,403千円繰り越した。

次に3項上水道費の支出済額は73,337千円で、旧簡易水道事業を含む水道事業会計への繰出金であり、前年度比23,937千円の増となった。

5款 労働費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.労働諸費	16,102	16,007	0	95	99.4	15,193

労働費の支出済額は16,007千円で前年度比814千円、5.4%の増となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金12,000千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターは、登録者が経験をいかし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。登録者には事務的な仕事ができる人が増えてきているとのことで、高齢者の新しい活躍の場と引き続き安定した運営を期待します。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.農業費	283,808	262,795	0	21,013	92.6	355,700
2.林業費	252,807	201,223	0	51,584	79.6	200,131
3.水産業費	11,221	10,663	0	558	95.0	13,989
合 計	547,836	474,681	0	73,155	86.6	569,819

農林水産業費の支出済額は474,681千円で前年度比95,138千円、16.7%の減となった。

項別では、1項農業費の支出済額は262,795千円で前年度比92,905千円、26.1%の減となった。3目農業振興費は57,072千円で前年度比76,119千円の減となったが、わさびセンターが前年度に完成したためである。

次に5目土地改良事業費は36,995千円で前年度比38,938千円、51.3%の減と

なった。昨年度、農業基盤施設維持管理事業のかんがい排水施設工事が完了したためである。

6目農業農村整備費は62,727千円で前年度比13,179千円、26.6%の増となった。主な支出は中山間地域総合整備事業の県営事業負担金8,655千円である。

次に2項林業費の支出済額は201,223千円で前年度比1,092千円、0.5%の増となった。このうち、2目林業振興費は101,398千円で前年度比19,923千円、16.4%の減となった。森林環境譲与税活用事業は32,401千円で前年度比28,147千円、46.5%の減、有害鳥獣被害対策事業は17,192千円で、本事業による捕獲奨励金の頭数はシカ197頭（前年度231頭）、イノシシ382頭（前年度368頭）であった。食肉加工センター管理運営事業は17,947千円で、シカの買取り743頭で、イノシシは豚熱の影響により、本年度も買取りができなかった。

次に3目治山林道費は32,492千円で前年度比10,228千円、45.9%の増となった。治山事業の主なものは県単治山大平柿木赤崩山工事15,015千円であった。林道事業では、7地区1団体に原材料費2,985千円が支給された。

3項水産業費の1目水産業振興費は867千円で、前年度比7,324千円、89.4%の減となった。

森林整備をすることにより、里山や農地のシカ・イノシシ被害が減ることは相乗効果があると考ええる。森林整備は水産業振興にも関わることなので、譲与税を利用し事業展開ができるよう努力されたい。食肉加工センターの受け入れでは、イノシシの豚熱による影響が続いているようだが、終息を願い、加工センターの運営安定を期待します。また、わさびセンターの利用が促進され、わさびを通じた地域振興に拍車がかかることを期待します。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 商工費	950,488	868,529	0	81,959	91.4	1,108,787

商工費の支出済額は868,529千円で、前年度比240,258千円、21.7%の減となった。

1項商工費の2目商工振興費は114,716千円で、前年度比177,841千円、60.8%

の減となった。緊急経済対策事業のプレミアム付き商品券発行がなくなったことが減額の主な理由で、主な支出は、商工会補助金 10,250 千円、産業振興事業委託料 36,761 千円、緊急経済対策事業として、繰越事業の給付型商品券事務事業委託料 38,110 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 139,347 千円で前年度比 1,071 千円、0.8%の増となった。主な支出は、観光協会補助金 53,397 千円、駿河湾フェリー運航負担金 27,966 千円、観光案内所運営委託料 12,410 千円、自転車まちづくり推進レガシー創出事業委託料 6,155 千円、自転車購入費補助金 1,949 千円などがある。

次に 4 目観光施設管理費は 544,662 千円で前年度比 54,075 千円、9.0%の減となった。主な事業として、修善寺総合会館管理事業費 35,348 千円、萬城の滝キャンプ場管理事業 71,145 千円、達磨山高原管理事業 40,994 千円、修善寺自然公園管理事業 46,011 千円、昭和の森会館管理事業 28,662 千円、松原公園管理事業 40,299 千円、ふるさと観光地魅力化事業 54,123 千円、その他観光施設管理事業 66,875 千円などである。

観光事業は、当市の支柱事業である。新型コロナウイルス感染症の規制が解除されたことや、円安の影響もあり、海外からの観光客が非常に多くなっている。伊豆市産業振興協議会と知恵を出し合い、力を合わせて各種の施策の実施による成果の向上を引き続き期待します。

また、老朽化が進む大規模な施設管理は経費が掛かるため、この先どう管理や処分をしていくかの見極めが大変重要である。民間の能力を活用し計画的な管理を進め、時間はかかると思われるが、市民の力となる事業成果となることを期待します。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 土木管理費	208,003	155,355	14,000	38,648	74.7	126,471
2. 道路橋梁費	971,616	657,598	122,464	191,554	67.7	452,902
3. 河 川 費	19,571	16,079	0	3,492	82.2	15,649
4. 砂 防 費	125,248	98,828	0	26,420	78.9	82,252
5. 港 湾 費	57,752	48,704	0	9,048	84.3	44,787
6. 都市計画費	1,589,802	1,291,274	261,800	36,728	81.2	1,274,931
7. 住 宅 費	66,972	65,419	0	1,553	97.7	96,783
合 計	3,038,964	2,333,256	398,264	307,444	76.8	2,093,774

土木費の支出済額は2,333,256千円で前年度比239,482千円、11.4%の増となった。

項別では、まず1項土木管理費の支出済額は155,355千円で前年度比28,884千円、22.8%の増となった。2目建築指導費は59,743千円で、建築物等耐震改修促進事業費補助金44,943千円があった。

2項道路橋梁費の支出済額は657,598千円で前年度比204,696千円、45.2%の増となった。1目道路維持費は94,144千円で、道路草刈委託13路線に4,384千円、土砂運搬2ヵ所と除雪・凍結防止44ヵ所に係る重機借上げに2,716千円、路肩や側溝の維持補修工事104件に55,425千円、舗装補修工事29件に18,864千円、また、市内14地区への原材料支給5,996千円が主なものである。2目道路新設改良費は554,508千円で、測量設計、橋梁補修設計等、調査点検、分筆登記などの委託料101,364千円、舗装工事が4路線で20,515千円、新設改良工事が6路線で118,487千円、市道改良に伴う物件補償費52,629千円が主なものである。

3項河川費の支出済額は16,079千円で前年度比430千円、2.7%の増となった。2目河川維持費は10,520千円で、市内26箇所の河川補修工事に9,633千円である。

次に4項砂防費の支出済額は98,828千円で前年度比16,576千円、20.2%の増となった。急傾斜地崩壊対策大久保No.3工事に36,509千円、及び修善寺地区の原急傾斜地崩壊対策工事29,623千円、県営急傾斜地崩壊対策事業10地区分の負担金(10%)26,244千円が主なものである。

次に6項都市計画費の支出済額は1,291,274千円で前年度比16,343千円、1.3%の増となった。まず、1目都市計画総務費86,792千円は、主に修善寺駅前地区まちづくり基本計画作成業務委託料8,690千円、茅野地区まちづくり事業化検討業務委託及び修善寺温泉地区まちづくり検討業務委託に、それぞれ4,972千円、などによる。2目公園管理費504,478千円は、日向公園整備工事費384,114千円、土地購入費74,866千円などによる。3目国土調査費48,754千円は、修善寺横瀬地区、小立野地区、徳永地区、関野地区、八木沢地区及び小下田地区で地籍調査が進められた。4目下水道費の支出済額は634,200千円で下水道事業会計繰出金となる。5目駅前広場管理費は17,050千円で、清掃業務委託や修善寺駅北口ウッドデッキ修繕などを行った。

7項住宅費の支出済額は65,419千円で前年度比31,364千円、32.4%の減となった。これは、市営住宅の管理が主体であり、青羽根団地の解体工事32,780千円、市営団地の借地料10,004千円などである。

道路や橋の改修等は、長寿命化を図る改修を行っている。市内のまだ整備されていない道路の状況確認のうえ、国、県と連携し、脆弱な箇所を計画的に順次整備を進めていただきたい。また、都市計画では、防災公園ともなるひなた公園の整備工事が着々と進んでおり、地域の人たちをはじめ、多くの利用を期待している。また、修善寺駅前、茅野地区や修善寺温泉地区のそれぞれまちづくり計画が進められている。市民に理解をしてもらいながら、整備を進めていただきたい。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	1,759,554	1,709,473	0	50,080	97.2	1,334,190

消防費の支出済額は1,709,473千円で前年度比375,283千円、28.1%の増となった。

主なものとして、1目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は688,346千円で前年度比37,324千円、5.7%の増となった。

2目非常備消防費は67,804千円で前年度比7,078千円、9.5%の減となった。次に、3目消防施設費は25,958千円で前年度比1,162千円、4.3%の減となっ

た。主な支出は、消火栓設置負担金 7,160 千円、消防用器具購入の 6,447 千円などである。

4 目災害対策費は 927,364 千円で前年度比 346,198 千円、59.6%の増となった。これは、(仮称)危機管理センター整備工事 377,520 千円、松原公園津波避難複合施設整備工事 404,492 千円などを行った。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下を防ぐため、消防団員としての経験 5 年以上の人が消防団の支援や協力をする機能別消防団は、69 人の登録となり、昨年度の 54 名から増員された。火災における初期消火の重要性はいうまでもない。市役所消防隊が市役所本庁舎と中伊豆支所に結成され、活動実績も確認した。市役所の職員は勤務中の活動となるが、業務に係る負担も考慮しながら、地域防災との連携により、有事の際の対応に努めていただきたい。また、引き続き資機材配備の充実と、女性が活動できる環境整備は考慮いただきたい。

10 款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	229,304	216,062	0	13,242	94.2	195,016
2. 小学校費	389,742	323,323	0	66,419	83.0	234,602
3. 中学校費	4,274,706	3,762,583	109,222	402,901	88.0	690,242
4. 義務教育学校費	71,783	55,255	0	16,528	77.0	46,873
5. 幼稚園費	69,012	62,190	0	6,822	90.1	58,063
6. 社会教育費	193,261	182,630	0	10,631	94.5	182,640
7. 保健体育費	1,063,141	999,262	0	63,879	94.0	480,438
合 計	6,290,949	5,601,305	109,222	580,422	89.0	1,887,874

教育費の支出済額は 5,601,305 千円で前年度比 3,713,431 千円と大幅な増となった。

項別では、1 項教育総務費の支出済額は 216,062 千円で前年度比 21,046 千円、10.8%の増となった。これは主に伊豆市独自の学びの探求向上事業を行ったことや GIGA スクール推進事業費が増加したためである。

次に 2 項小学校費の支出済額は 323,323 千円で前年度比 88,721 千円、37.8%

の増となった。3項中学校費の支出済額は3,762,583千円で前年度比3,072,341千円、伊豆中学校整備事業のため大幅な増となった。5項幼稚園費の支出済額は62,190千円で前年度比4,127千円、7.1%の増となった。

6項社会教育費の支出済額は182,630千円で前年度比10千円の減となった。7項保健体育費の支出済額は999,262千円で前年度比518,824千円と増加し、特に2目体育施設費は狩野川記念公園遊具広場改修工事、中伊豆室内温水プール長寿命化改修工事を行ったことにより644,953千円、前年度比504,758千円増加した。

伊豆中学校が無事に開校し、子どもたちがより良い環境で授業や部活動に取り組んでいると報告を受けている。今後出てくる課題等もあると思われるが、子どもの教育がより良いものになり、土肥小中一貫校との連携もより深くなることを期待しています。また、狩野川記念公園の遊具広場改修が完成したことや、中伊豆室内温水プール長寿命化改修工事も完了したことなどで、市民が使いやすい施設になったと思われる。利用者が増え、健康増進にも役立つことを期待します。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	48,766	37,712	0	11,054	77.3	880
2. 公共土木施設災害復旧費	158,726	90,467	38,835	29,424	57.0	0
3. 応急災害復旧費	29,105	19,296	0	9,809	66.3	0
10. その他公共施設・公用施設災害復旧費	33,600	27,478	0	6,122	81.8	—
合計	270,197	174,953	38,835	56,409	64.8	880

災害復旧費の支出済額は174,953千円で前年度比174,073千円、大幅な増となった。

本年度の災害復旧工事は、令和6年6月18日発生 of 6月豪雨により被災した市山の農地災害6件、農業施設(わさび田)、林道9路線、道路4路線、河川1カ所、観光施設災害の復旧、及びそれらに係る測量設計委託である。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,972,500	1,939,864	0	32,636	98.3	1,850,718

公債費の支出済額は1,939,864千円で前年度比89,146千円、4.8%の増となった。本年度長期債償還元金は1,849,424千円で長期債償還利子は90,440千円であった。

増えている局面であるので、返済管理をしっかりとさせていただくよう希望する。

13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 基 金 費	1,489,911	1,467,635	0	22,276	98.5	1,536,331

諸支出金の支出済額は1,467,635千円で前年度比68,696千円、4.5%の減となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金610,740千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金724,264千円、減債基金積立金73,227千円となっている。

14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予 備 費	29,901	0	0	29,901

本年度においては、当初予算30,000千円に対し、補正予算99千円の減となり、主なものとして、農業用施設災害復旧事業に7,250千円、河川小災害復旧事業に6,750千円、道路橋梁災害復旧事業に4,000千円の充用をしている。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 持越財産区特別会計
- (6) 市山財産区特別会計
- (7) 門野原財産区特別会計
- (8) 吉奈財産区特別会計
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (10) 田沢財産区特別会計
- (11) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

令和7年7月1日から7月9日まで

3 審査の方法

令和6年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 特別会計の審査意見

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	10,474	10,474	0	0	0	712
国民健康保険特別会計	3,697,174	3,624,705	72,469	0	72,469	3,850,392
後期高齢者医療特別会計	624,257	622,687	1,570	0	1,570	515,299
介護保険特別会計	3,946,882	3,670,626	276,256	0	276,256	3,775,956
財産区特別会計（合計）	5,881	960	4,921	0	4,921	5,131

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は10,474千円で前年度比9,762千円の増となった。歳出決算額は10,474千円で前年度比9,762千円の増となった。

歳入は、不動産売払収入9,772千円が主なものである。歳出は、ほぼ積立金である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は12カ所（12,116.23㎡）で、本年度1カ所の一部を売払い、現在高は236,566千円で、前年度比16,189千円の減となった。また、土地開発基金としての預金分現在高は320,810千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分（同基金により直接取得している土地）は、天城湯ヶ島地区の7カ所95,978千円（4,316.35㎡）となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	3,945,904	3,769,239	3,697,174	8,701	63,364	98.1
令和5年度	4,016,819	3,980,412	3,894,047	22,072	64,293	97.8

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,945,904	3,624,705	0	321,199	91.9
令和5年度	4,061,819	3,850,392	0	211,427	94.8

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	157,744	119,861	87,247	64,293	63,364
前年度比伸率	81.6	76.0	72.8	73.6	98.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
不納欠損処分	230	15,447	213	21,956	210	16,810	230	22,072	157	8,701

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	8,263	97.9	7,990	96.7	7,461	93.4	6,986	93.6	6,555	93.8

本年度の歳入決算額は3,697,174千円で前年度比196,873千円、5.1%の減となった。また、歳出決算額は3,624,705千円で前年度比225,687千円、5.9%の減となり、実質収支額は72,469千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は721,142千円で前年度比35,297千円、4.7%の減であった。また、収納率では、現年課税分が96.08%となり、前年度比0.53%減、県支出金は、2,658,643千円で前年度比108,474千円の減額となった。保険

給付費として必要な財源が普通交付金として 2,581,001 千円、特別交付金として 77,642 千円が県から交付された。

繰入金は、一般会計から保険基盤安定、職員給与費等、未就学児均等割保険税、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分として 251,149 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 2,587,850 千円で前年度比 109,442 千円、4.1% の減となった。出産育児一時金は 8 件で 4,000 千円、葬祭費は 57 件で 2,850 千円の給付を行った。

国民健康保険事業納付金は、医療給付分として 567,290 千円、後期高齢者等支援金分として 240,493 千円を、また介護納付金分として 79,997 千円を納付した。

国民健康保険の加入状況については、令和 6 年度末の世帯数は 4,570 世帯、被保険者数は一般被保険者が 6,555 人となり、世帯、被保険者ともに減少している。

収入未済額は 63,364 千円で、その内、滞納繰越分は 34,821 千円と、全体の 55.0% を占めている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	627,501	626,349	624,257	373	1,717	99.7
令和 5 年度	534,036	532,900	530,649	497	1,755	99.7

歳出 (単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	627,501	622,687	0	4,814	99.2
令和 5 年度	534,036	515,299	0	18,737	96.5

年度別収入未済額の状況 (単位:千円、%)

区分 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入未済額	2,633	2,141	1,223	1,755	1,719
前年度比伸率	83.8	81.3	57.1	143.5	97.9

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
不納欠損処分	34	545	40	1,071	29	664	22	497	28	373

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	6,405	100.0	6,405	101.0	6,405	100.0	6,757	101.6	6,858	101.5

本年度の歳入決算額は624,257千円で前年度比93,608千円の増、歳出決算額は622,687千円で前年度比107,388千円、20.8%の増となった。実質収支額は、1,570千円となっており、保険料収入は特別徴収分293,173千円と普通徴収分189,006千円の計482,179千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分として121,738千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受付が市の主な所管業務となっている。なお、保険料率は広域連合が決定し、令和6年度は所得割9.49%、均等割47,000円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険証・資格確認書発送のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は1,717千円であり、前年度と比べ38千円下がった。効果的な収納対策の実施による効果がみられる。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	3,973,613	3,950,758	3,946,882	742	3,133	99.9
令和5年度	3,994,483	3,992,996	3,987,687	1,406	3,902	99.9

歳出

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,973,613	3,670,626	0	302,987	92.4
令和5年度	3,994,483	3,775,956	0	218,527	94.5

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	6,814	5,797	3,860	3,902	3,133
前年度比伸率	61.9	85.1	66.6	101.0	80.3

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 \ 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
不納欠損処分	171	3,614	106	2,291	81	1,950	59	1,406	53	742

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 \ 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	12,233	100.4	12,189	100.1	12,233	100.4	11,975	97.8	11,828	98.8

本年度の歳入決算額は3,946,882千円で前年度比40,805千円、1.0%の減となった。また、歳出決算額は3,670,626千円で前年度比105,330千円、2.8%の減となった。なお、実質収支額は、276,256千円となっている。

歳入のうち、保険料は805,346千円で前年度比46,767千円、6.2%の増となった。国庫支出金は882,406千円で前年度比62,286千円、6.6%の減、支払基金交付金は974,242千円で前年度比17,165千円、1.8%の増、県支出金は530,119千円で前年度比22,524千円、4.1%の減となっている。また、一般会計からの繰入金542,881千円は前年度比16,716千円、3.0%の減。前年度繰越金は211,731千円で前年度比1,294千円、0.6%の減となった。

介護保険料の収納率は、99.5%で、収入未済額は3,133千円で前年度より769千円減っており、各税や保険料、使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理に、引き続きあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は3,408,479千円で前年度比31,541千円、0.9%

の減となった。内訳として、介護サービス等諸費 3,244,940 千円、前年度比 29,473 千円、0.9%の減、高額介護サービス等諸費 85,314 千円で前年度比 4,204 千円、5.2%の増となった。地域支援事業費は 114,269 千円で前年度比 76,797 千円、40.2%の減となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金の利息分として 2,160 円の積立を行った。諸支出金では、精算により国、県、基金及び一般会計へ 114,067 千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は 43.16%となり、静岡県や全国平均を大幅に上回って年々上昇しており、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業の実施により、介護保険利用者を増やさないう、健康支援対策の更なる充実に力を注いでいただきたい。

(5) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,734,905 円、歳出決算額は 137,656 円。実質収支額は 1,597,249 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、前年度繰越金 1,077,970 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 40,000 円、非常勤公務災害負担金 2,656 円、並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の 95,000 円である。

(6) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 77,532 円、歳出決算額は 43,320 円。実質収支額は、34,212 円となっている。

歳入決算の内訳は前年度繰越金 74,922 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 40,000 円、非常勤公務災害負担金 3,320 円である。

(7) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 114,704 円、歳出決算額は 33,984 円。実質収支額は、80,720 円となっている。

歳入決算の内訳は財政調整基金繰入金 100,000 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 30,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984 円である。

(8) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は1,405,644円、歳出決算額は110,356円。実質収支額は1,295,288円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入395,486円、前年度繰越金1,010,158円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬48,000円、山林等管理業務委託料51,700円等である。

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は667,556円、歳出決算額は589,257円。実質収支額は78,299円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入388,850円、前年度繰越金278,706円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬70,000円、非常勤公務災害負担金3,320円、財産管理事業515,937円である。

(10) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は1,674,893円、歳出決算額は23,320円。実質収支額は1,651,573円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入370円、前年度繰越金1,674,523円であり、歳出決算は報酬20,000円、非常勤公務災害負担金3,320円である。

(11) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は204,249円、歳出決算額は23,320円。実質収支額は180,929円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金204,249円であり、歳出決算は報酬20,000円、非常勤公務災害負担金3,320円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉦山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金
- タ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金
- チ 公共施設等管理基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

- (6) 市山財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (7) 門野原財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (8) 吉奈財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金

2 審査の期間

令和7年7月1日から7月9日まで

3 審査の方法

令和6年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	5,237,603,283	610,740,028	965,374,000	4,882,969,311
減 債 基 金	535,989,011	73,227,207	68,000,000	541,216,218
社 会 基 盤 整 備 基 金	200,301,937	2,107,240	28,600,000	173,809,177
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	349,521,134	0	127,700,000	221,821,134
地 域 福 祉 基 金	391,771,276	0	0	391,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,964,611	399	0	19,965,010
清越鉱山採掘補償基金	94,418,826	401,873	0	94,820,699
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	168,416,492	1,625	54,000,000	114,418,117
教 育 資 金 貸 付 基 金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,640,575	434	0	21,641,009
ふるさと伊豆市応援基金	806,782,502	724,263,583	667,880,000	863,166,085
地 域 振 興 基 金	1,967,511,670	8,358,951	153,000,000	1,822,870,621
森林環境整備促進基金	39,870,151	18,933,524	0	58,803,675
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	4,821,000	0	4,821,000	0
公 共 施 設 等 管 理 基 金	34,000,000	29,600,000	0	63,600,000
一 般 会 計 合 計	9,941,247,253	1,467,634,864	2,069,375,000	9,339,507,117

一般会計における基金は、財政調整基金を610,740千円積立て、伊豆中学校建設費、日向公園整備費などの大型事業のため、965,374千円の取り崩しを行った。環境衛生施設整備基金は、新リサイクルセンター建設のため、127,700千円を取り崩し、ふるさと伊豆市応援基金は、ふるさと納税に係る事業費を控除して積立てられ、取崩しをしたものの増額となった。また、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、事業の完了に伴い基金残高を国に返還した。なお、基金については、定期預金のほか国債・地方債等の有価証券で運用されている。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	310,162,187	10,648,041	0	320,810,228
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	95,978,337	0	0	95,978,337
合 計	484,197,191	10,648,041	0	494,845,232

当該基金は、前年度末現在高 484,197,191 円で、普通財産貸付料、土地売払い収入及び基金利息を含めた 10,648,041 円を積立て、基金残高は 494,845,232 円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 国民健康保険事業基金	321,934,521	30,174,071	0	352,108,592
イ 高額療養費資金貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	333,934,521	30,174,071	0	364,108,592

ア 国民健康保険事業基金は、前年度末現在高 321,934,521 円で、30,174,071 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 352,108,592 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	242,738,111	2,160	0	242,740,271

当該基金は、前年度末現在高 242,738,111 円で、取崩しは行わず、基金利子 2,160 円の積立を行い、基金残高は 242,740,271 円となった。

(5) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	10,794,090	0	0	10,794,090

当該基金は、前年度末現在高 10,794,090 円で、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 10,794,090 円となっている。

(6) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,900,000	0	0	1,900,000

当該基金は、前年度末現在高 1,900,000 円で、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,900,000 円となっている。

(7) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,629,630	0	100,000	1,529,630

当該基金は、前年度末現在高 1,629,630 円で 100,000 円の取り崩しを行い、決算年度末現在高は 1,529,630 円となっている。

(8) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	23,840,596	0	0	23,840,596

当該基金は、前年度末現在高 23,840,596 円で、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 23,840,596 円となっている。

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	3,859,317	0	0	3,859,317

当該基金は、前年度末現在高 3,859,317 円で、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 3,859,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	9,941,247	1,467,635	2,069,375	9,339,507
公共用地取得特会	484,197	10,648	0	494,845
国 保 会 計	333,935	30,174	0	364,109
介 護 保 険 会 計	242,738	2	0	242,740
合 計	11,002,117	1,508,459	2,069,375	10,441,201
財産区特会合計	42,024	0	100	42,124

基金運用状況については、金利が上昇してきたとはいえ運用は大変だと思うが、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、適切な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和6年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度伊豆市温泉事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度伊豆市下水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月1日から7月9日まで

3 審査の方法

令和6年度水道事業会計決算書、温泉事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

令和6年度の水道事業会計決算、温泉事業会計決算及び下水道事業会計は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

なお、温泉事業は、令和7年3月末をもって運営権を民間事業者に付与したため、温泉事業会計決算は本年度で廃止となった。令和7年度以降の当該事業に係る資産、負債等は一般会計に引き継いだ。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	536,057	555,917	△ 19,860	△ 3.6
給水収益	527,616	537,183	△ 9,567	△ 1.8
受託工事収益	0	9,000	△ 9,000	—
その他営業収益	8,442	9,734	△ 1,292	△ 13.3
2. 営業外収益	69,280	69,164	116	0.2
受取利息及び 配当員	1,434	1,434	0	0
他会計補助金	17,809	18,500	△ 691	△ 3.7
他会計負担金	34,392	34,136	256	0.7
長期前受金戻入	14,903	14,825	78	0.5
受託工事収益	0	0	0	—
雑収益	742	268	474	176.8
3. 特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正 益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	605,337	625,081	△ 19,744	△ 3.2
1. 営業費用	663,761	616,988	46,773	7.6
原水、浄水、配水 及び給水費	296,558	246,675	49,883	20.2
受託工事費	0	9,000	△ 9,000	—
総係費	122,659	120,978	1,681	1.4
減価償却費	238,708	235,322	3,386	1.4
資産減耗費	5,836	5,103	733	14.4

その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	22,873	24,416	△ 1,543	△ 6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,497	24,127	△ 1,630	△ 6.8
繰延勘定償却	0	0	0	—
雑支出	376	289	87	30.1
3. 特別損失	169	962	△ 793	△ 82.4
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正 額	169	962	△ 793	△ 82.4
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	686,802	642,366	44,436	6.9
当年度純利益	△ 81,465	△ 17,285	△ 64,180	△ 371.3

総収益は、前年度比 19,744 千円減額の 605,337 千円となった。

主な要因は、給水収益での人口減少によるものと思われる。年間有収水量が前年度比 94,131 m³減量の 4,432,466 m³となり、金額は、9,567 千円減の 527,616 千円となった。また、その他営業収益は 1,292 千円減の 8,442 千円となった。営業外収益は、116 千円増の 69,280 千円で、主に他会計補助金 17,809 千円、他会計負担金 34,392 千円であった。

総費用は、前年度比 44,436 千円増の 686,802 千円となり、当年度純利益は前年度比 64,180 千円減益のマイナス 81,465 千円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費が 49,883 千円増の 296,558 千円で、その詳細は、動力費 90,037 千円、漏水等の修繕費 86,803 千円、委託料 75,318 千円などである。総係費は 1,681 千円増の 122,659 千円で、その詳細は、水道料金業務委託料 58,905 千円等が、主なものである。

減価償却費は 3,386 千円増の 238,708 千円。

資産減耗費 733 千円増の 5,836 千円。

営業外費用では1,543千円減の22,873千円で、支払利息及び企業債取扱諸費1,630千円減の22,497千円が主な内訳である。

なお、不能欠損額717千円、収入未済額43,007千円、滞納繰越分を含む収納率93.3%で、そのうち過年度分水道使用料の未収金は30,701千円であり、昨年度より551千円減少しているが、引き続き対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 184,232千円

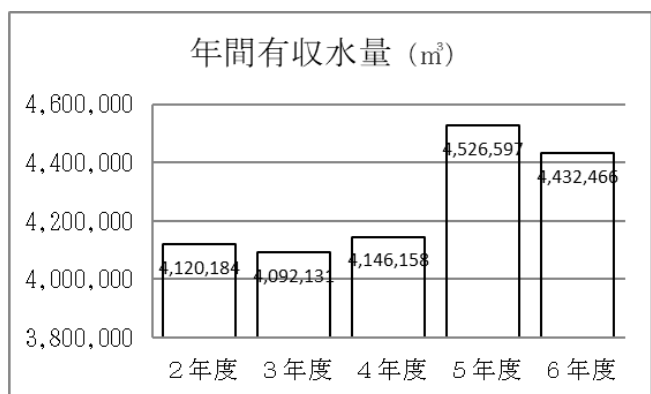
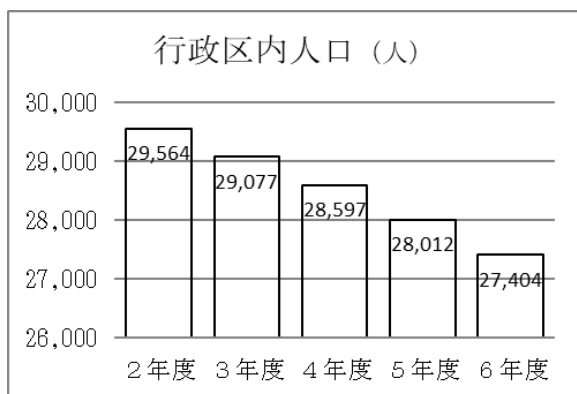
- 企業債 118,000千円
- 他会計出資金 4,400千円
- 他会計負担金 37,912千円
- 他会計補助金 23,920千円

資本的支出 371,033千円

- 建設改良費 227,040千円
- 企業債償還金 143,993千円

資本的収入は184,232千円、資本的支出は371,033千円であり、この不足財源186,801千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,993千円及び過年度分損益勘定留保資金58,060千円並びに当年度分損益勘定留保資金113,748千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、横瀬地区配水管布設替工事42,075千円、鉢窪浄水場導水管仮設工事32,186千円等が実施された。



※令和5年度は簡易水道と統合による。

業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m ³)	年間総有収 水量(m ³)
令和2年度	29,564	26,123	11,618	433	6,380,448	4,124,184
令和3年度	29,077	25,767	11,595	435	6,310,595	4,092,131
令和4年度	28,597	25,590	11,754	444	6,375,770	4,146,158
令和5年度	28,012	27,268	12,855	454	6,939,466	4,526,597
令和6年度	27,404	26,652	12,859	456	6,779,375	4,432,466

(単位：%)

項目 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有収率(%)	64.6	64.9	65.0	65.2	65.4
経常収益対経常費用比率(%)	109.3	107.4	103.7	97.5	88.2
自己資本構成比率(%)	78.1	75.8	75.4	69.6	69.1
固定比率(%)	121.2	111.5	111.2	124.4	124.5
供給単価(円)	119.0	119.5	118.3	118.7	119.0
給水原価(円)	118.6	121.3	125.2	138.4	151.6
販売利益(円)	0.4	△ 1.8	△ 6.9	△ 19.8	△ 32.5

年間配水量は 6,779,375 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度 94,131 m³減の 4,432,466 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は 65.4%となった。

本事業の最大の課題である総配水量と総有収水量の格差の是正は、有収率が昨年度と比べ 0.2 ポイント増加したとはいえ、令和6年度において改善の傾向はみられず、令和5年度に簡易水道事業と統合したことにより、水道事業としての事業も増えた。広大な敷地を有する当市において、配水設備等の老朽化が原因であると判明しており、引き続き計画的な改善に期待します。また、人口減少は否めず、給水原価も上昇してきている。本工事等も必要な箇所が多く、支出を抑えつつも水道事業を継続しなければならないが、このままで給水収益の増収は見込めないため、使用料金の改定も検討が必要である。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を引き続き進められたい。

(2) 温泉事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	69,407	68,557	850	1.2
温泉供給収益	69,332	68,462	870	1.3
その他営業収益	75	95	△ 20	△ 21.1
2. 営業外収益	1,677	1,980	△ 303	△ 15.3
受取利息及び 配当金	6	6	0	—
長期前受金戻入	1,611	1,879	△ 268	△ 14.3
雑収益	60	95	△ 35	△ 36.8
3. 特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 収 益	71,084	70,537	547	0.8
1. 営業費用	81,701	92,155	△ 10,454	△ 11.3
揚湯費	25,198	24,209	989	4.1
送配湯費	3,710	4,220	△ 510	△ 12.1
総係費	23,169	37,052	△ 13,883	△ 37.5
減価償却費	23,000	21,686	1,314	6.1
資産減耗費	6,625	4,988	1,637	32.8
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	7	1	6	600.0
雑支出	7	1	6	600.0
3. 特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総 費 用	81,708	92,157	△ 10,449	△ 11.3
当年度純利益	△ 10,624	△ 21,620	10,996	50.9

総収益は、前年度比 547 千円増の 71,084 千円となった。

温泉供給収益については、総配湯量が前年度比 1,188 m³増の 1,436,738 m³となり、

温泉供給収益は 870 千円増収の 69,332 千円となった。

総費用は、前年度比 10,449 千円減の 81,708 千円となり、当年度純利益は、前年度比 10,996 千円増額のマイナス 10,624 千円となった。

主な費用の内訳は、揚湯費が動力費(電気料)の増額等で 989 千円増の 25,198 千円で、総係費は 13,883 千円減の 23,169 千円で、PFI コンセッション方式による土肥温泉事業の運営権を、民間事業者に付与することとなり、土肥温泉事業コンセッション推進支援業務委託などが主な要因となった。

なお、不能欠損額 1,130 千円、収入未済額 21,570 千円、滞納繰越分を含む収納率 81.0%で、そのうち過年度分温泉使用料の未収金は 7,017 千円で昨年度より 111 千円増となったが、さらに減少するよう早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入 0 千円

資本的支出 17,138 千円

○ 建設改良費 17,138 千円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 17,138 千円であり、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,558 千円及び過年度分損益勘定留保資金 15,580 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、水口洞源泉揚湯ポンプ入替工事 10,230 千円が実施された。

業績・実績

項目 年度	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1日平均配湯量 (m ³)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m ³)
令和2年度	321	1,460,566	4,002	87.2	1,675,560
令和3年度	319	1,433,940	3,929	87.2	1,645,291
令和4年度	318	1,431,560	3,922	83.0	1,724,283
令和5年度	318	1,435,550	3,922	83.8	1,713,460
令和6年度	319	1,436,738	3,936	85.7	1,676,769

(単位：%)

項 目	年 度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有 収 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率 (%)	130.9	102.1	88.4	76.5	87.0
自己資本構成比率 (%)	99.4	96.4	97.7	96.4	99.0
供 給 単 価 (円)	47.7	47.7	47.6	47.7	48.3
給 湯 原 価 (円)	37.6	48.4	55.6	64.2	56.9
販 売 利 益 (円)	10.1	△ 0.6	△ 8.0	△ 16.5	△ 8.6

本年度における給湯戸数は319戸である。地区別の内訳は、土肥温泉269戸、小土肥温泉38戸、八木沢温泉12戸である。年間総給湯量は1,436,738 m³であり、地区別の内訳は、土肥温泉1,165,714 m³、小土肥温泉216,151 m³、八木沢温泉54,873 m³となっている。

令和7年3月末をもって伊豆市温泉事業会計は廃止となり、当該事業に係る資産、負債等は一般会計に引き継ぎ、資産等は市の持ち物であるので、引き続き課題とともに、事業を付与した民間事業所の安定経営が図られることに注視いただきたい。

(3) 下水道事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	329,627	337,935	△ 8,308	△ 2.5
下水道使用料	329,428	337,308	△ 7,880	△ 2.3
その他営業収益	199	627	△ 428	△ 68.3
2. 営 業 外 収 益	736,392	657,298	79,094	12.0
受取利息及び 配当金	1	1	0	0.0
他会計補助金	315,000	232,003	82,997	35.8
補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	420,333	419,630	703	0.2
資本費繰入収益	0	0	0	—

雑収益	1,058	5,664	△ 4,606	△ 81.3
3. 特別利益	0	491,473	△ 491,473	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	1,571	△ 1,571	—
その他特別収益	0	489,902	△ 489,902	—
総収益	1,066,019	1,486,705	△ 420,686	△ 28.3
1. 営業費用	1,186,929	1,165,065	21,864	1.9
管渠費	34,100	25,499	8,601	33.7
処理場費	182,172	180,613	1,559	0.9
流域下水道費	200,574	194,101	6,473	3.3
総係費	46,020	47,871	△ 1,851	△ 3.9
減価償却費	714,810	716,981	△ 2,171	△ 0.3
資産減耗費	9,254	0	9,254	皆増
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	78,942	78,277	665	0.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,373	55,367	△ 5,994	△ 10.8
雑支出	29,569	22,910	6,659	29.1
3. 特別損失	81	1,856	△ 1,775	△ 95.6
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正 損	81	1,856	△ 1,775	△ 95.6
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	1,265,952	1,245,197	20,755	1.7
当年度純利益	△ 199,933	241,508	△ 441,441	△ 182.8

本年度の総収益は、前年度比 420,686 千円減額の 1,066,019 千円、主な収入として下水道使用料、前年度比 7,880 千円減の 329,428 千円、営業外収益の他会計補助金は、前年度比 82,997 千円増の 315,000 千円、長期前受金戻入、前年度比 703 千円

増の 420,333 千円となった。総支出は、前年度比 20,755 千円増の 1,265,952 千円、主な費用は、減価償却費前年度比 2,171 千円減の 714,810 千円、流域下水道費前年度比 6,473 千円増の 200,574 千円、処理場費前年度比 1,559 千円減額の 182,172 千円で、実質収支額は 441,441 千円減のマイナス 199,933 千円となっている。

なお、不能欠損額 1,894 千円、使用料の収入未済額 38,340 千円、滞納繰越分を含む収納率 91.7%で、そのうち過年度分下水道使用料の未収金は 5,065 千円であり、昨年度より 4,782 千円減少しているが、解消されるよう早期に対策を講じられたい。

③ 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 666,196 千円

- 企業債 205,200 千円
- 一般会計出資金 367,200 千円
- 受益者負担金 4,335 千円
- 国庫補助金 89,461 千円

資本的支出 1,107,644 千円

- 建設改良費 755,271 千円
- 企業債償還金 352,373 千円
- その他資本的支出 0 千円

資本的収入は 666,196 千円、資本的支出は 1,107,644 千円であり、不足額 441,448 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,574 千円、繰越工事資金 164,601 千円、及び過年度分損益勘定留保資金 218,273 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、伊豆市特定環境保全公共下水道白岩浄化センターの建設工事委託 234,210 千円、公共下水道事業（加殿中継ポンプ場建設工事、小立野中継ポンプ場建設工事、他）360,624 千円、等が実施された。

③ 業務量

公共下水道事業

事項	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	比率(%)
行政区域内人口(人)	27,404	28,012	△ 608	△ 2.2
処理区域内人口(人)	15,484	15,312	172	1.1
水洗化人口(人)	12,735	13,259	△ 524	△ 4.0
普及率(%)	56.50	54.66	1.84	3.4
水洗比率(%)	82.25	86.59	△ 4.34	△ 5.0
年間有収水量(m ³)	2,715,171	2,771,313	△ 56,142	△ 2.0

農業集落排水事業

事項	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	比率(%)
行政区域内人口(人)	27,404	28,012	△ 608	△ 2.2
処理区域内人口(人)	2,173	2,233	△ 60	△ 2.7
水洗化人口(人)	2,115	2,167	△ 52	△ 2.4
普及率(%)	7.93	7.97	△ 0.04	△ 0.5
水洗比率(%)	97.33	97.04	0.29	0.3
年間有収水量(m ³)	226,590	233,532	△ 6,942	△ 3.0

業務概況は、処理区域人口 17,657 人、伊豆市全体の下水道普及率(整備率)は 64.4% で、処理区域内の水洗化率(接続率)は 84.1%、年間総処理水量は、対前年度 290,655 m³増の 4,536,654 m³であった。河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう引続き尽力されることを望みます。また、経常収支比率が前年度 80.0%から 84.2%とやや回復しているが、「経営戦略」の策定により、水道と共に使用料金の改定を検討するなど、将来にわたり安定した事業の経営に努めていただきたい。